

兵庫県公報

令和元年9月3日 火曜日 第37号

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

告 示	ページ
○ 特定計量器所在場所定期検査の実施（工業振興課）	1
○ 県営土地改良事業計画の決定及び関係書類の縦覧（農地整備課）	1
○ 県営土地改良事業の緊急耐震工事計画の決定及び関係書類の縦覧（同）	2
○ 漁船保険の義務付保の同意を求めるための事前届出に係る指定漁船調書の縦覧（水産課）	2
○ 公共測量を実施する旨の通知（契約管理課）	2
○ 同 上（同）	3
○ 同 上（同）	3
○ 同 上（同）	3
○ 同 上（同）	3
○ 同 上（同）	4
○ 都市計画の決定の図書の写しの縦覧（都市計画課）	4
○ 都市計画の変更の図書の写しの縦覧（同）	4
○ 道路の位置指定（北播磨県民局）	5
公 告	
○ 本人確認情報の提供、利用及び保護の状況に関する公表（市町振興課）	5
○ 県有地の一般競争入札による売払い（管財課）	8
○ 落札者等の公示（管理課）	9
○ 同 上（同）	10
○ 同 上（同）	10
人事委員会公告	
○ 障害のある人を対象とする兵庫県職員採用選考試験の実施	11
警察本部公告	
○ 落札者等の公示	12

告 示

兵庫県告示第356号

計量法（平成4年法律第51号）第19条第1項の規定に基づき、皮革面積計に係る所在場所定期検査を次のとおり実施する。

令和元年9月3日

兵庫県知事 井戸敏三

検査実施区域	検査実施期日	検査実施場所
たつの市、揖保郡太子町	令和2年3月10日（火）から同月31日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）	その皮革面積計の所在の場所

兵庫県告示第357号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の規定により、次の県営土地改良事業を行うため、土地改良事業計画を令和元年8月20日に定めたので、土地改良事業計画書の写しを縦覧に供する。

この計画について不服がある場合には、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、兵庫県知事に対して審査請求をすること、及びこの計画を定めたことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、神戸地方

裁判所に対し、兵庫県を被告として、この計画の取消しの訴えを提起することができる。

なお、審査請求のみをした場合には、この計画の取消しの訴えは、その審査請求に係る裁決書を受け取った日の翌日から起算して6箇月以内に提起することができる。

令和元年9月3日

兵庫県知事 井戸敏三

事業名	地区名	縦覧の期間	縦覧の場所
農地中間管理機構関連農地整備事業	宮置地区	令和元年9月3日から 同 月24日まで	姫路市役所



兵庫県告示第358号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の4第1項の規定により、次の県営土地改良事業を行うため、緊急耐震工事計画を令和元年8月21日に定めたので、緊急耐震工事計画書の写しを縦覧に供する。

この計画について不服がある場合には、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、兵庫県知事に対して審査請求をすること、及びこの計画を定めたことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、神戸地方裁判所に対し、兵庫県を被告として、この計画の取消しの訴えを提起することができる。

なお、審査請求のみをした場合には、この計画の取消しの訴えは、その審査請求に係る裁決書を受け取った日の翌日から起算して6箇月以内に提起することができる。

令和元年9月3日

兵庫県知事 井戸敏三

事業名	地区名	縦覧の期間	縦覧の場所
農村地域防災減災事業	舟後池地区	令和元年9月3日から 同 月24日まで	佐用町役場



兵庫県告示第359号

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条第1項の規定による同意を求めるための事前届出があったので、漁船損害等補償法施行令（昭和27年政令第68号）第5条第3項の規定により、届出に係る指定漁船調書を縦覧に供する。

令和元年9月3日

兵庫県知事 井戸敏三

1 届出事項

発起人の住所及び氏名	加入区	漁船損害等補償法第113条第1項に規定する申出をする漁業協同組合の名称
兵庫県淡路市岩屋1654 菱谷 康人 同 県同 市岩屋3000—120 岸 本 保	淡路島岩屋	淡路島岩屋漁業協同組合

2 指定漁船調書の縦覧

- (1) 縦覧期間 令和元年9月3日から同月17日まで
- (2) 縦覧場所 淡路島岩屋加入区 兵庫県淡路市岩屋1414番地1 淡路島岩屋漁業協同組合



兵庫県告示第360号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、兵庫県知事から次

のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和元年9月3日

兵庫県知事 井戸敏三

- 1 作業種類
公共測量（用地測量）
- 2 作業期間
令和元年7月3日から令和2年1月31日まで
- 3 作業地域
神戸市垂水区名谷町地内



兵庫県告示第361号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、兵庫県知事から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和元年9月3日

兵庫県知事 井戸敏三

- 1 作業種類
公共測量（4級基準点測量、現地測量、縦断測量及び仮BM設置測量）
- 2 作業期間
令和元年8月20日から令和2年3月25日まで
- 3 作業地域
たつの市誉田町福田地内



兵庫県告示第362号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、兵庫県知事から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和元年9月3日

兵庫県知事 井戸敏三

- 1 作業種類
公共測量（用地測量）
- 2 作業期間
令和元年9月2日から同年11月12日まで
- 3 作業地域
丹波市氷上町稲畑地内



兵庫県告示第363号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、兵庫県知事から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和元年9月3日

兵庫県知事 井戸敏三

- 1 作業種類
公共測量（4級基準点測量、現地測量及び用地測量）
- 2 作業期間
令和元年9月2日から令和2年2月28日まで
- 3 作業地域
丹波市春日町国領地内



兵庫県告示第364号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、尼崎市長から次の

とおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和元年9月3日

兵庫県知事 井戸敏三

- 1 作業種類
公共測量（車載写真レーザ（MMS）測量）
- 2 作業期間
令和元年8月13日から令和2年1月31日まで
- 3 作業地域
尼崎市全域



兵庫県告示第365号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、独立行政法人都市再生機構西日本支社長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和元年9月3日

兵庫県知事 井戸敏三

- 1 作業種類
公共測量（4級基準点測量）
- 2 作業期間
令和元年8月26日から同年10月31日まで
- 3 作業地域
尼崎市金楽寺町地内



兵庫県告示第366号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第20条第1項の規定により、次の都市計画の決定に係る図書の写しの送付を受けたので、同条第2項の規定により、当該図書の写しを兵庫県県土整備部まちづくり局都市計画課において縦覧に供する。

令和元年9月3日

兵庫県知事 井戸敏三

市町の名称	都市計画の種類	都市計画の名称
明石市	東播都市計画地区計画	大久保町南高丘地区地区計画
加西市	東播都市計画地区計画	東高室地区地区計画



兵庫県告示第367号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第1項の規定により、次の都市計画の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、同法第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、当該図書の写しを兵庫県県土整備部まちづくり局都市計画課において縦覧に供する。

令和元年9月3日

兵庫県知事 井戸敏三

市町の名称	都市計画の種類	都市計画の名称
尼崎市	阪神間都市計画特別用途地区	
同市	阪神間都市計画高度利用地区	

同 市	阪神間都市計画高度地区	
三 木 市	東播都市計画用途地域	
同 市	東播都市計画地区計画	三木山地区地区計画
上 郡 町	西播磨高原都市計画公園	6.5.201号木戸口公園



兵庫県告示第368号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、次のとおり道路の位置を指定した。その関係図書は、北播磨県民局加東土木事務所まちづくり建築課において縦覧に供する。

令和元年9月3日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

指 定 番 号	指定年月日 (令和年月日)	位 置	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
第R01北播位置 0002号	1.8.21	小野市天神町字北堂ノ上1032番1の一部	5.0	24.42

公 告

本人確認情報の提供、利用及び保護の状況に関する公表

本人確認情報の提供、利用及び保護に関する条例（平成16年兵庫県条例第12号）第10条の規定に基づき、本人確認情報の提供、利用及び保護の状況を次のとおり公表する。

令和元年9月3日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

1 本人確認情報の提供

提供先	事 務	提供年月	提供件数
教育委員会	旧地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律施行令（昭和62年政令第102号）第1条第26号に規定するところにより高等学校、高等専門学校、短期大学若しくは大学に在学する者に対して貸与した奨学金又はそれらの者に対して貸与した入学時における通学用品若しくは学用品の購入のための資金に係る返還金の徴収（延滞利息の徴収を含む。）に関する事務	平成30年7月	11
		同 年10月	5
		同 年11月	9
		同 年12月	1
		平成31年1月	3
		同 年2月	2
選挙管理委員会	公職選挙法（昭和25年法律第100号）による同法第86条第1項から第3項まで又は第86条の4第1項若しくは第2項（漁業法（昭和24年法律第267号）第94条において準用する場合を含む。）の届出に関する事務	平成31年3月	11
		令和元年6月	2
監査委員	地方自治法（昭和22年法律第67号）による同法第242条第1項の請求に関する事務	平成30年8月	6
		同 年9月	2
		同 年10月	7
		同 年11月	5
		平成31年2月	3
		同 年4月	3

公安委員会	道路交通法（昭和35年法律第105号）による同法第51条の4第4項の放置違反金の徴収（同条第13項後段の延滞金及び手数料並びに滞納処分費の徴収を含む。）に関する事務	平成30年7月	435
		同 年8月	426
		同 年9月	429
		同 年10月	410
		同 年11月	403
		同 年12月	310
		平成31年1月	476
		同 年2月	436
		同 年3月	381
		同 年4月	309
		令和元年5月	531
		同 年6月	450

2 本人確認情報の利用

事 務	利用年月	利用件数
児童福祉法（昭和22年法律第164号）による同法第56条第2項の徴収金の徴収（滞納処分費の徴収を含む。）に関する事務	平成30年7月	3
	同 年11月	1
農薬取締法（昭和23年法律第82号）による同法第17条第1項の届出に関する事務	平成31年3月	2
土地改良法（昭和24年法律第195号）による同法第18条第16項（同法第68条第4項において準用する場合を含む。）の届出に関する事務	平成30年7月	15
	同 年8月	32
	同 年10月	1
	平成31年1月	45
	同 年2月	2
	同 年3月	15
	同 年4月	78
令和元年5月	2	
肥料取締法（昭和25年法律第127号）による同法第4条第1項若しくは第2項の登録又は同法第13条、第16条の2、第22条若しくは第23条の届出に関する事務	平成30年12月	3
	平成31年1月	3
採石法（昭和25年法律第291号）による同法第32条の登録又は同法第32条の7第1項の届出に関する事務	平成31年2月	1
	令和元年6月	1
母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）による同法第16条に規定する母子福祉資金貸付金、同法第31条の6第7項に規定する父子福祉資金貸付金又は同法第32条第7項に規定する寡婦福祉資金貸付金に係る償還金の徴収（母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令（昭和39年政令第224号）第17条（同令第31条の7及び第38条において読み替えて準用する場合を含む。）の違約金の徴収を含む。）に関する事務	平成30年7月	3
	同 年8月	4
	同 年10月	9
	同 年11月	4
	平成31年1月	2
	同 年2月	4
	同 年3月	2
令和元年5月	7	
砂利採取法（昭和43年法律第74号）による同法第3条の登録又は同法第9条第1項の届出に関する事務	平成31年1月	1
特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）による同法第13条第3項若しくは第43条第1項若しくは第2項の取消し、同法第42条の命令又は同法第80条の過料に関する事務	平成30年8月	8

兵庫県営住宅の設置及び管理に関する条例（昭和35年兵庫県条例第23号。以下「県営住宅条例」という。）による事務であって県営住宅条例第1条の県営住宅（県営住宅条例第2条第2号イに規定する県営住宅に限る。）の管理に関する事務	令和元年6月	6
恩給条例（昭和36年兵庫県条例第40号）による恩給の支給に関する事務	平成30年9月 同 年11月 同 年12月 平成31年3月 同 年4月 令和元年5月 同 年6月	11 5 22 11 1 11 13
兵庫県心身障害者扶養共済制度条例（昭和45年兵庫県条例第18号）による同条例第6条第1項若しくは第2項の掛金の徴収又は同条例第8条第1項若しくは第2項の年金の支給に関する事務	平成30年9月 同 年10月	2,040 1,670
浄化槽保守点検業者の登録に関する条例（昭和60年兵庫県条例第11号）による同条例第2条第1項若しくは第3項の登録又は同条例第7条第1項の届出に関する事務	平成31年1月	4
河川の流水占用料等の徴収等に関する条例（平成12年兵庫県条例第29号）による同条例別表第2に規定する土地占用料の徴収（同条例第4条の延滞金及び滞納処分費の徴収を含む。）に関する事務	平成30年8月	3
行政書士法（昭和26年法律第4号）第3条第1項に規定する行政書士試験に係る合格証明書の交付に関する事務	平成30年10月 同 年12月 平成31年1月 同 年2月 同 年3月 同 年4月	1 1 1 2 1 2
保健師、助産師、看護師又は准看護師（以下「看護師等」という。）を養成する学校その他の施設に在学する者で、県の区域内の病院、保健所等において看護師等の業務に従事しようとするもの及び大学院の看護学を専攻分野とする修士課程に在学する者で、県の区域内の病院、保健所等において保健師、助産師又は看護師の業務に従事しようとするものに対して貸与した修学資金に係る返還金の徴収（延滞利息の徴収を含む。）に関する事務	平成30年9月 同 年11月 平成31年1月	21 2 2
土地収用法（昭和26年法律第219号）第3条各号に掲げるものに係る事業の用に供する土地の取得に関する事務	平成30年7月 同 年8月 同 年9月 同 年10月 同 年11月 同 年12月 平成31年1月 同 年2月 同 年3月 同 年4月 令和元年5月	15 5 2 16 29 32 20 8 1 14 28

外国人に対する生活保護法(昭和25年法律第144号)の規定に準じて行う保護の決定及び実施、就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務	平成30年9月	1
	平成31年4月	1
	令和元年5月	1
	同年6月	3

3 本人確認情報の保護に関する状況

本人確認情報の提供、利用及び保護に関する条例第8条第2項の規定により漏えい等の防止のために講じられた措置はなし。



県有地の一般競争入札による売払い

県有地を一般競争入札により売り払うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6の規定により、次のとおり公告する。

令和元年9月3日

兵庫県知事 井戸敏三

1 入札に付する県有地
売払物件

物件番号	所在地	面積(m ²)	地目	予定価格(千円)	入札保証金(千円)
ク	赤穂市塩屋字ヲハブ2126番9	591.80	宅地	18,492	1,850
ケ	洲本市上物部二丁目395番8	269.79	宅地	8,091	810

2 入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる者以外の者であること。

- (1) 成年被後見人
- (2) 被保佐人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
- (3) 民法(明治29年法律第89号)第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
- (4) 民法の一部を改正する法律(平成11年法律第149号)附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法第11条に規定する準禁治産者
- (5) 民法第6条第1項の規定による営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
- (6) 破産者で復権を得ない者
- (7) 兵庫県における不動産の売却に係る契約手続において次の事項に該当すると認められる者で、その事実があった後、2年間を経過しない者
 なお、その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。
 ア 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 イ 落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者
 ウ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 エ アからウまでのいずれかに該当する事実があった後2年間を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (8) 暴力団排除条例(平成22年兵庫県条例第35号)第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は暴力団排除条例施行規則(平成23年兵庫県公安委員会規則第2号)第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者
- (9) 売払物件を風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第1項に規定する風俗営業、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業その他これらに類する業の用に供しようとする者

する者

- (10) 破壊活動防止法（昭和27年法律第240号）に基づくところの破壊的団体及び当該団体の役員又は構成員
- (11) 日本語を完全に理解できない者
- (12) 兵庫県インターネット公有財産売却ガイドライン並びにヤフー株式会社が定めるオークションに関連する規約及びガイドラインの内容を承諾しない、又は遵守できない者
- (13) 公有財産の買受けについて一定の資格、その他の条件を必要とする場合でこれらの資格などを有していない者

3 入札参加申込み

(1) 仮申込み

一般競争入札に参加しようとする者は、あらかじめヤフー株式会社が提供するインターネット公有財産売却システム（以下「公有財産売却システム」という。）により参加の仮申込みの手続を行うこと。

(2) 申込手続

一般競争入札の申込手続は、(1)により参加の仮申込手続を完了した後、(3)で掲げる受付期間内に所定の申込書により兵庫県企画県民部管理局管財課財産管理班に一般競争入札への参加を申し込むものとする。
なお、申込みに当たっては、入札保証金を納付しなければならない。

(3) 受付期間

令和元年9月3日（火）から同月19日（木）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで。ただし、令和元年9月3日（火）にあつては午後1時からとする。

郵送等の場合は、令和元年9月19日（木）消印有効とする。

4 入札説明書（兵庫県インターネット公有財産売却ガイドライン）及び契約条項を示す場所

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
兵庫県企画県民部管理局管財課財産管理班
電話（078）341-7711 内線2550・2655

5 入札期間、場所及び開札日時

(1) 入札期間

令和元年10月4日（金）午後1時から同月11日（金）午後1時まで

(2) 入札場所

公有財産売却システム上

(3) 開札日時

令和元年10月11日（金）午後1時経過後直ちに行う。

6 入札方法

公有財産売却システムにより入札価格を登録する（郵送による入札書の提出は認めない。）。
なお、この登録は1回に限り行うことができる。

7 入札保証金

(1) 入札保証金の額は、予定価格の100分の10以上で1の表中に掲げる額とする。

(2) 入札保証金は、入札する前に金融機関から指定口座へ振り込むこと。

8 入札に関する条件

(1) 公有財産売却システムにより入札価格を所定の日時までに登録していること。

(2) 所定の額の入札保証金が納付されていること。

(3) 入札者又はその代理人が同一事項について2以上した入札又はこれらの者がさらに他の者を代理してした入札でないこと。

(4) 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

9 入札の無効

入札参加資格がない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

10 入札についての照会先

兵庫県企画県民部管理局管財課財産管理班
電話（078）341-7711 内線2550・2655



落札者等の公示

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達の落札者等について、次のとおり公示する。

令和元年9月3日

契約担当者

兵庫県知事 井戸敏三

- 1 落札に係る物品の名称及び数量
文書管理システム機器 一式(賃貸借)
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
兵庫県出納局管理課 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
- 3 落札者を決定した日
令和元年7月26日
- 4 落札者の名称及び住所
富士電機株式会社関西支社 大阪市北区大深町3番1号
- 5 落札金額
1,376,100円(月額)
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札公告をした日
令和元年6月14日



落札者等の公示

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達の落札者等について、次のとおり公示する。

令和元年9月3日

契約担当者

兵庫県知事 井戸敏三

- 1 落札に係る物品の名称及び数量
兵庫県フェニックス防災システム防災端末等機器 一式(賃貸借)
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
兵庫県出納局管理課 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
- 3 落札者を決定した日
令和元年7月26日
- 4 落札者の名称及び住所
NTTファイナンス株式会社神戸支店
神戸市中央区小野柄通4-1-22 アーバンエース三宮ビル6階
- 5 落札金額
1,576,600円(月額)
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札公告をした日
令和元年6月14日



落札者等の公示

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達の落札者等について、次のとおり公示する。

令和元年9月3日

契約担当者

兵庫県知事 井戸敏三

- 1 落札に係る物品の名称及び数量
排水ポンプ車 1台
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
兵庫県出納局管理課 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
- 3 落札者を決定した日

- 令和元年8月7日
- 4 落札者の名称及び住所
株式会社クボタ 大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号
- 5 落札金額
42,900,000円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札公告をした日
令和元年6月28日

人事委員会公告

障害のある人を対象とする兵庫県職員採用選考試験の実施

障害のある人を対象とする兵庫県職員採用選考試験を次のとおり実施する。

令和元年9月3日

兵庫県人事委員会

1 試験職種、採用予定人員及び勤務先

職種	採用予定人員	勤務先
(1) 一般事務職 (2) 警察事務職 (3) 教育事務職 (4) 小中学校事務職 (高卒程度)	10名程度	(1) 本庁各課、地方機関等 (2) 警察本部、警察署等 (3) 教育委員会事務局、県立高等学校等 (4) 県内（神戸市を除く。）の市町組合立小中学校等

2 受験資格

次の全ての要件を満たす者であること。

- (1) 平成元年4月2日から平成14年4月1日までに生まれた者
- (2) 次のいずれかに該当する者
 - ア 身体障害者手帳の交付を受け、その障害の程度が1級から4級までの者
 - イ 都道府県知事又は政令指定都市市長が発行する療育手帳の交付を受けている者
 - ウ 知的障害者更生相談所、児童相談所、精神保健福祉センター、障害者職業センター、精神保健指定医により知的障害があると判定された者
 - エ 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者
- (3) 日本国籍を有する者（県内の市町組合立小中学校等勤務のみを希望する者を除く。）
- (4) 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条に掲げる欠格条項に該当しない者

3 試験日及び試験会場

区分	試験日	試験会場
筆記試験	令和元年10月27日（日）	神戸会場：兵庫県立のじぎく会館 姫路会場：兵庫県立姫路労働会館
面接試験	令和元年11月18日（月）、同月19日（火）のうち指定する1日	神戸市内

4 試験の方法

- (1) 筆記試験
 - ア 教養試験
高等学校卒業程度の一般教養について択一式により行う（点字による受験も認める。）
 - イ 論文試験
一般的な課題により高等学校卒業程度の理解力・判断力、独創性・説得力及び文章表現力・文章構成力について行う（点字による受験や一定の基準に該当する者のパソコン等の使用も認める。）

(2) 面接試験

筆記試験合格者に対して、口述試験の方法により行う。

5 合格者の発表

(1) 筆記試験

令和元年11月12日（火）午後3時

兵庫県人事委員会事務局において掲示するとともに、筆記試験合格者に通知する。

(2) 面接試験

令和元年11月29日（金）午後3時

兵庫県人事委員会事務局において掲示するとともに、最終合格者に通知する。

6 申込手続及び受付期間

- (1) 申込書は、兵庫県人事委員会事務局、各県民局等で配布する。郵送を希望する場合は、140円分の切手を貼った宛先明記の返信用封筒（角形2号封筒）を同封の上、「障害者請求」と朱書し、兵庫県人事委員会事務局へ請求すること。

また、インターネットの兵庫県職員採用情報のホームページでも受験申込書の配布を行う。

アドレス https://web.pref.hyogo.lg.jp/ji01/pc01_000000073.html

(2) 申込方法

ア インターネットによる場合

「兵庫県電子申請システム」を利用して、画面の指示に従って申し込むこと。受験票は、申込受付後、令和元年10月9日（水）頃に発行する。

アドレス https://web.pref.hyogo.lg.jp/ji01/pc01_000000067.html

イ 郵送・持参による場合

所定の申込書に必要事項を記入し、写真（申込前6箇月以内に撮った上半身正面無帽の縦4センチメートル・横3センチメートルの大きさのもの）を貼り、兵庫県人事委員会事務局へ提出すること。受験票は、申込受付後、令和元年10月9日（水）頃に発送する。

(3) 受付期間

ア インターネットによる場合

令和元年9月5日（木）午前9時から同月25日（水）午後5時まで（受信有効）

イ 郵送による場合

令和元年9月5日（木）から同月25日（水）まで（消印有効）

ウ 持参による場合

令和元年9月5日（木）から同月27日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで

7 試験についての問合せ先

兵庫県人事委員会事務局任用課

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

電話 078-341-7711（内線5920、5921）

078-362-9349（直通）

警察本部公告

落札者等の公示

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達の落札者等について、次のとおり公示する。

令和元年9月3日

契約担当者

兵庫県警察本部長 加藤 晃久

1 落札に係る物品等又は役務の名称

地域安全総合対策サブシステム賃貸借

2 契約に関する事務を担当する課の名称及び所在地

兵庫県警察本部会計課 神戸市中央区下山手通5丁目4番1号

3 落札者を決定した日

令和元年8月20日

- 4 落札者の名称及び住所
株式会社J E C C 東京都千代田区丸の内3丁目4番1号
- 5 落札金額
2,564,136円(月額)
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札公告をした日
令和元年7月12日